

マイクロソフト裁判にみる競争の国としてのアメリカ

高成田 享

ワシントン連邦地裁が下したマイクロソフト (MS) の分割命令に対して、MS は控訴をした。しかし、これまでのところ、米国の独禁当局 (司法省) や裁判所の判断は、企業の利益よりも市場での競争を優先する、というもので、今後、MS がアプリケーション市場での自由な競争を保障する手立てを明確に示さない限り、分割を避けるのは難しいのではないかとみえる。

いま世界の標準を決める原理は、デファクト・スタンダードだといわれる。競争の結果、市場を制した技術が世界の標準になる、というわけで、パソコンの基本ソフト (OS) を制した MS のウィンドウズがまさにそれにあたる。しかし、市場を制した者は、独占状態にある者として、さまざまな義務を負い、やりたい放題というわけにはいかない。今回の判決は、この競争的な市場の基本原則をあらためて確認したもので、資本主義の国である米国が独占資本主義の国に墮していない、との決意を示したともいえる。

分割という厳しい処分が下されたのは、パソコンの OS 市場で独占状態にある MS がインターネット・ブラウザなどのアプリケーション・ソフトをめぐって、その地位を不当に利用したとみなされたからだ。しかも、MS はこれを認めず、独禁当局の判断と全面的に争う形になったため、裁判所は再発のおそれがあるとして、分割という措置を決めることになったのだろう。結果論かもしれないが、MS がある程度、罪を認めて、防止措置に全力を傾ける方針を示しておけば、分割という結果は出なかっただろう。控訴審が残っているが、MS のイメージの低下を含め、裁判全体のコストを考えると、徹底抗戦という MS の戦略は間違いだったようにみえ

る。

なぜ、MS は分割のリスクを承知で、全面対決の道を選んだのか。いまウィンドウズの対抗馬とみなされている OS のリナックスを開発したリーナス・トーバルズ氏に「ライバルのビル・ゲイツ氏について、どう思うか」と質問した時の答えを思い出した。昨年秋にラスベガスで開かれたコンピューターショーのときのことで、トーバルズ氏は、「私はライバルというほど大きな存在ではありません」と否定したうえで、「ゲイツ氏はエンジニアというよりも、技術がわかるビジネスマンだ」と語ったのだ。たしかに、ゲイツ氏のこれまでの実績をみていると、かれの成功は技術の開発というよりも、技術を発掘して、それを市場化させていく能力にあるようで、技術の開発を第一とするエンジニアとは違う。ゲイツ氏の頭の中には、有用なアプリケーションを開発することよりも、ウィンドウズという OS のうえに、MS が選んだワープロソフトや計算ソフトなどを載せて、それらをデファクト・スタンダードにすることがあったのではないだろうか。

米紙が地裁判決のあとで、高速道路で料金を徴収することはかまわないが、道路に走る車は MS の車だけだと制限することはできない、と解説していた。たしかに、OS はコンピューターの世界での社会的なインフラであり、ゲイツ氏はそのことへの認識が足りなかったように思う。さらにいえば、OS にかぎらず、デファクト・スタンダードになったものには、独占の問題が付きまとう。たとえば、MS のワープロソフトである「ワード」についても、もし、これがほかのワープロソフトを制し、デファクト・スタンダードになったときに、品質の向上などを理由

に値上げが相次ぐようであれば、独禁当局が動き出すことになるだろう。

MS に対する分割命令は、独占状態にある MS への司法からの警告といえるが、警告を発しているのは裁判所だけではない。中国政府が教育の現場に導入するコンピューターの OS をリナックスにすることを決めた、という情報が最近、流れた。無料での利用を認めているリナックスのほうが安いというのが第一の理由だろうが、中国からすれば、MS にコンピューターのすべてを牛耳られるのは困る、という不安もあったのではないかと。独占的な振る舞いには、それなりの反発が出てくる、ということだろう。「アイ・ラブ・ユー」というフィリピン発のコンピューター・ウイルスが世界を瞬く間に汚染させたが、それを介在したのは MS のメールソフトであり、これもデファクト・スタンダードの危険を示唆している。

米国の競争政策が市場での競争を優位に考えているのをみながら、日本の状態を振り返ると、ここでは、市場よりも企業という図式がみえてくる。たとえば、NTT の独占状態である。日本

が情報革命で米国に遅れているのは、NTT の存在が巨大で、十分な競争が行われていないから、といわれて久しいが、日本の監督当局や独禁当局が動き出している様子はない。米国では各家庭が払う電話料は固定で、いくらかけても料金は同じ体系になっている。その結果、インターネットを使う家庭では、電話を 2 回線にして、1 本をコンピューター専用にして、インターネットに接続しっぱなし、というところがふえている。各家庭に接続する電話は、社会インフラという考え方で、電話会社はこれに乗せる留守番電話サービスとか、高速インターネットとか、別のサービスで利益をあげようと工夫している。日本では、相変わらず、この社会インフラで NTT は利益をあげようとしているようにみえる。

社会インフラやデファクト・スタンダードの世界で、企業が利益を優先させようとするれば、それにつながる分野の競争は衰えてくる。MS 分割の底に流れる米国の競争精神を理解しないと、日本の「情報立国」はさらに遅れることになる。

(2000/6/20)